



第50期 中間事業報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



小松ウオール
KOMATSU WALL

[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



加賀工場

ISO 9001 / 14001



JQA-3152

(本社・工場)

JQA-EM1362

(本社・工場)

品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続すること、また、その一方で、企業体質を強化し、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、監査等委員会設置会社への移行を行うことで、経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

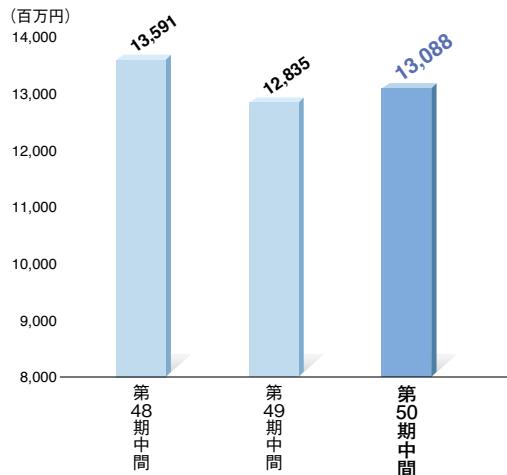
1. 経営成績

1 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速による景気を下押しするリスクは存在するものの、各種政策による企業収益や雇用環境の改善が消費の回復を後押しするなど、景気の持ち直しが期待される状況の中において緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。これに加え、新工場の稼働や全国支店営業所の移転・新築(千葉営業所、他6拠点)を実施するとともに、採用の拡大、人材の教育・育成を積極的に進めており、福祉・厚生施設向けのドアやトイレブース製品の開

■ 売上高



営業の概況

発、多能工教育による作図の標準化・自動処理化の充実にも取り組んでまいりました。

当中間期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設、民間向けでは事務所・オフィス、工場・生産施設を中心に堅調に推移しております。品目別では、可動間仕切やトイレブースが堅調に推移しております。

売上高全体としては130億88百万円となり、前年同期と比較して2.0%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同期比5.6%の増加となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めたものの、売上総利益率が36.2%（前年同期比0.7ポイント減少）にとどまったことに加えて、業容拡大を目的とする積極的な人材確保や設備投資により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益4億42百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益4億50百万円（前年同期比43.7%減）、中間純利益2億69百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

2 配当金の状況

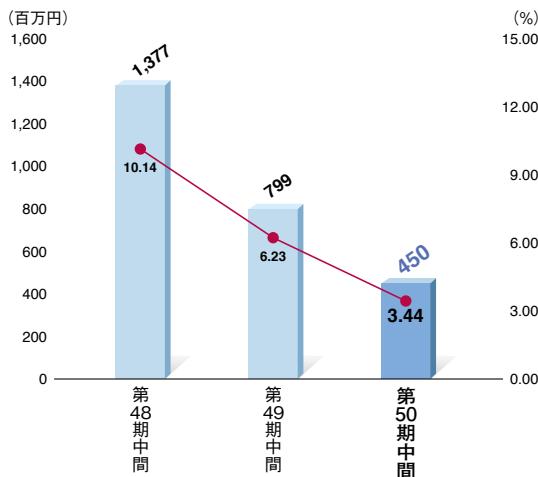
当中間期の配当につきましては、10月20日開催の取締役会におきまして、1株当たり30円00銭と決めさせていただきました。

3 通期の見通し

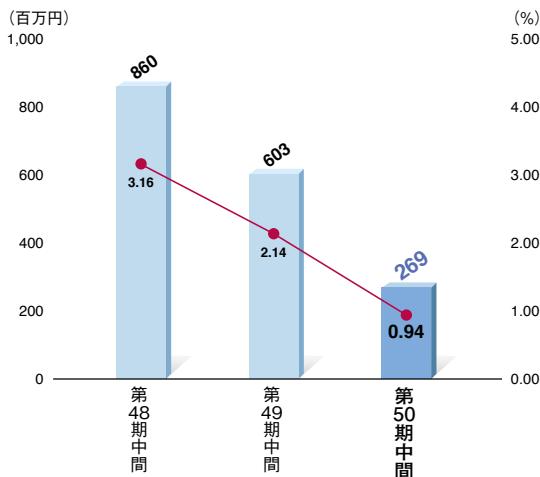
通期の国内経済につきましては、資源価格の下落や新興国の景気減速といった景気を下押しする懸念材料は残るものの、為替・株式市場の持ち直しや各種金融政策により経営環境は回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあって当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 中間純利益
● 自己資本利益率



設計画等が動き出すことで市場の活性化、需要の拡大が期待できることから、新工場の「加賀工場」を平成28年4月より稼働させ、増産体制を整えており、前事業年度に引き続き全国支店営業所の移転・新築（広島支店、他2拠点）を実施するとともに、人材の教育・育成を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としまして、売上高は320億円、営業利益は29億800万円、経常利益は30億円、当期純利益は3.0%増の21億500万円を見込んでおります。

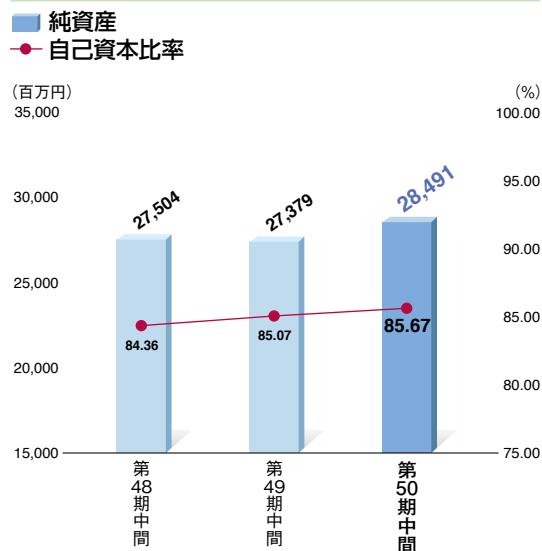
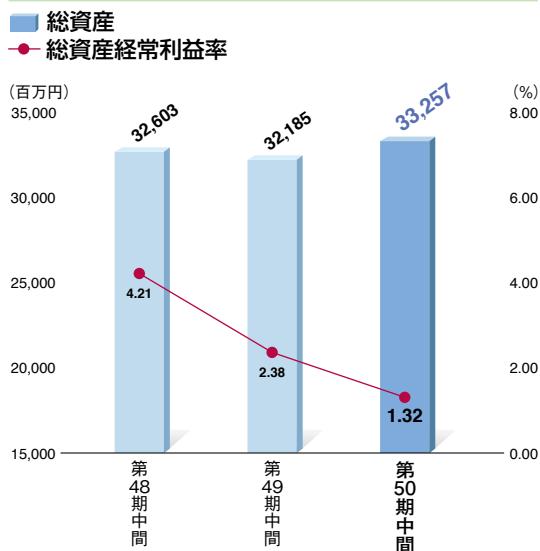
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当中間期末における財政状態は、総資産は332億57百万円となり、前事業年度末と比較して12億52百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は171億90百万円となり、前事業年度末と比較して14億62百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金23億91百万円、電子記録債権4億20百万円の減少と、現金及び預金13億47百万円の増加によるものであります。固定資産は160億66百万円となり、前事業年度末と比較して2億10百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産1億83百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億87百万円となり、前事業年度末と比較して12億77百万円の減少となりました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金7億59



営業の概況

百万円、買掛金 4 億 36 百万円、未払法人税等 1 億 23 百万円の減少によるものであります。固定負債は 14 億 78 百万円となり、前事業年度末と比較して 26 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は 284 億 91 百万円となり、前事業年度末と比較して 0 百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は 85.7% となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、64 億 68 百万円(前年中間期末は 75 億 29 百万円)となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、30 億 33 百万円(前年中間期は 27 億 94 百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益 4 億 46 百万円の計上、売上債権の減少額 28 億 12 百万円、減価償却費 5 億 56 百万円による増加と、仕入債務の減少額 4 億 36 百万円、法人税等の支払額 2 億 89 百万円の減少によるものであります。

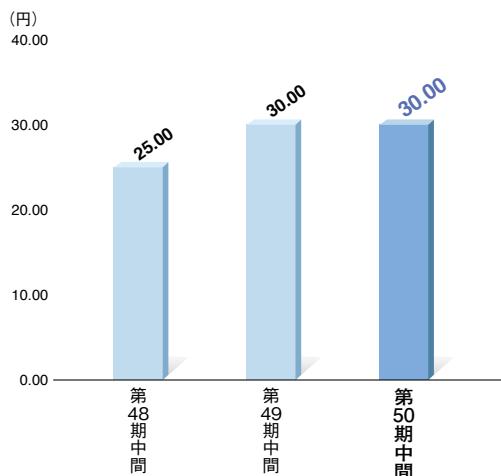
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、15 億 8 百万円(前年中間期は 3 億 76 百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出 14 億 53 百万円、定期預金の預入及び払戻による純支出 1 億円によるものであります。

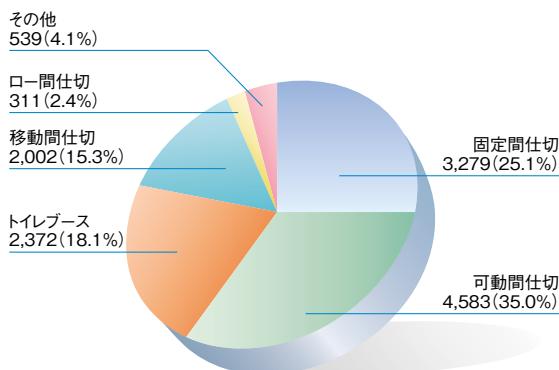
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2 億 76 百万円(前年中間期は 21 億 78 百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

1 株当たり中間配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第48期中間 (平成26年9月30日現在)	第49期中間 (平成27年9月30日現在)	第50期中間 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,786	18,099	17,190
現金及び預金	11,849	9,129	8,168
受取手形及び売掛金	8,114	7,203	6,920
電子記録債権	720	676	990
有価証券	9	—	—
たな卸資産	599	626	621
その他	520	472	495
貸倒引当金	△ 26	△ 8	△ 5
固定資産	10,816	14,086	16,066
有形固定資産	8,250	11,339	13,252
建物及び構築物	6,077	6,763	9,409
機械装置及び運搬具	4,304	4,759	6,204
土地	4,266	4,590	4,663
その他	910	2,917	1,366
減価償却累計額	△ 7,306	△ 7,690	△ 8,392
無形固定資産	337	384	484
投資その他の資産	2,228	2,362	2,330
その他	2,264	2,389	2,349
貸倒引当金	△ 35	△ 26	△ 19
資産合計	32,603	32,185	33,257

科目	第48期中間 (平成26年9月30日現在)	第49期中間 (平成27年9月30日現在)	第50期中間 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,672	3,361	3,287
買掛金	1,276	1,104	1,061
未払法人税等	514	315	206
賞与引当金	884	866	939
その他	997	1,075	1,080
固定負債	1,426	1,444	1,478
退職給付引当金	1,211	1,258	1,325
役員退職慰労引当金	193	153	109
役員株式給付引当金	—	—	12
その他	21	31	31
負債合計	5,098	4,805	4,765
(純資産の部)			
株主資本	27,441	27,275	28,474
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,035
利益剰余金	22,152	23,836	25,035
自己株式	△ 842	△ 2,692	△ 2,696
評価・換算差額等	63	104	17
その他有価証券評価差額金	63	104	17
純資産合計	27,504	27,379	28,491
負債・純資産合計	32,603	32,185	33,257

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期中間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第49期中間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第50期中間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売 上 高	13,591	12,835	13,088
売 上 原 価	8,611	8,098	8,356
売 上 総 利 益	4,980	4,736	4,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,642	3,920	4,289
営 業 利 益	1,337	815	442
営 業 外 収 益	53	21	22
受 取 利 息	3	1	0
受 取 配 当 金	4	5	4
受 取 保 険 金	30	—	—
受 取 家 賃	11	11	11
そ の 他	4	2	4
営 業 外 費 用	13	37	14
売 上 割 引	11	11	14
自 己 株 式 取 得 費 用	—	25	—
そ の 他	2	0	0
経 常 利 益	1,377	799	450
特 別 利 益	2	171	0
固 定 資 産 売 却 益	2	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	7	—
収 用 補 償 金	—	164	—
特 別 損 失	1	14	3
固 定 資 産 除 売 却 損	1	14	3
税 引 前 中 間 純 利 益	1,379	956	446
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	491	289	149
法 人 税 等 調 整 額	26	63	27
中 間 純 利 益	860	603	269

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期中間 (自 平成26年4月 1 日 至 平成26年9月30日)	第49期中間 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)	第50期中間 (自 平成28年4月 1 日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	1,379	956	446
減価償却費	316	358	556
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 16	△ 7	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 7	△ 5
売上債権の増減額(△:増加)	1,846	3,068	2,812
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 93	△ 132	△ 56
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 269	△ 448	△ 436
退職給付引当金の増減額(△:減少)	27	8	58
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	△ 39	△ 44
役員株式給付引当金の増減額(△:減少)	—	—	12
その他(純額)	△ 221	△ 341	△ 22
小 計	2,961	3,414	3,317
利息及び配当金の受取額	6	6	5
法人税等の支払額	△ 790	△ 626	△ 289
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177	2,794	3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,100	—	△ 1,700
定期預金の払戻による収入	3,100	2,400	1,600
有形固定資産の取得による支出	△ 1,042	△ 1,908	△ 1,324
有形固定資産の売却による収入	20	14	28
無形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 107	△ 128
保険積立金の払戻による収入	102	—	—
その他(純額)	△ 5	△ 22	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 995	376	△ 1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△ 1,875	△ 402
自己株式の売却による収入	—	—	402
配当金の支払額	△ 302	△ 302	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302	△ 2,178	△ 276
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	879	992	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	6,536	5,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,149	7,529	6,468

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

固定間仕切

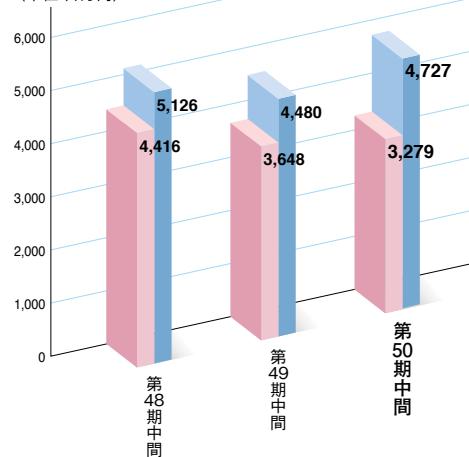
建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



可動間仕切

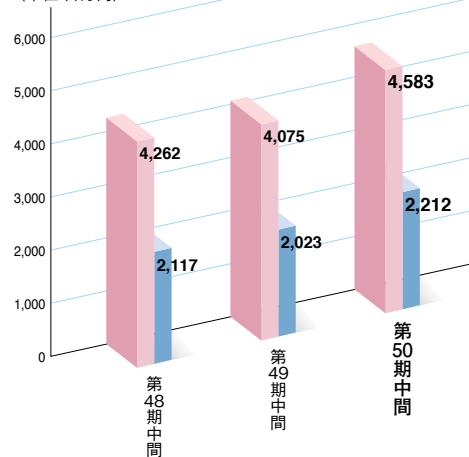
レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



品目別情報

トイレブース

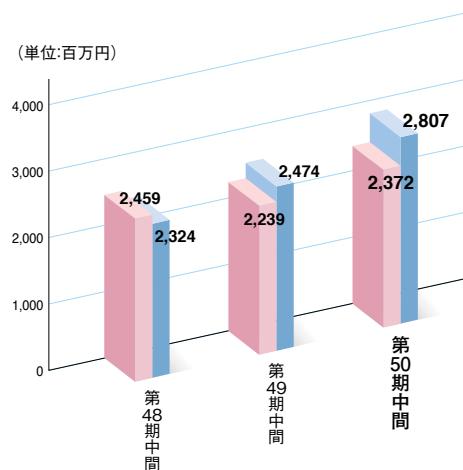
ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



移動間仕切

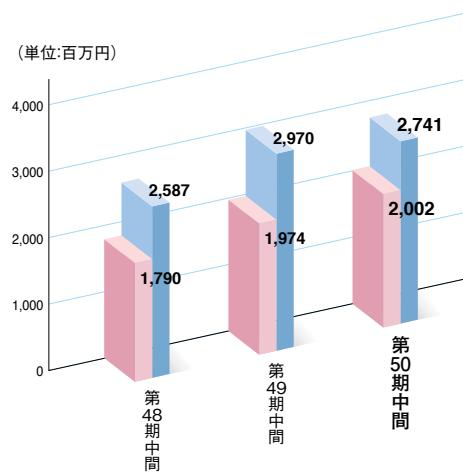
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



品目別情報

□ 一間仕切

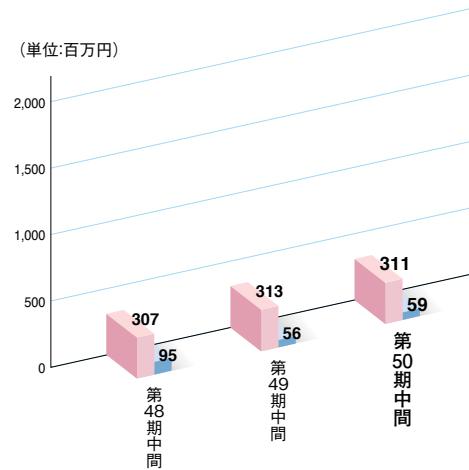
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



サラウンドパネル

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



□ その他

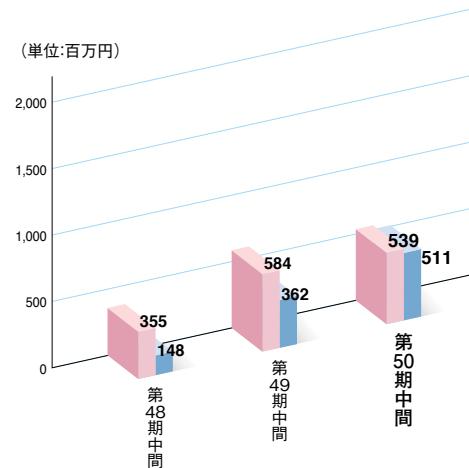
主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

売上高
中間期末受注残高

(単位:百万円)



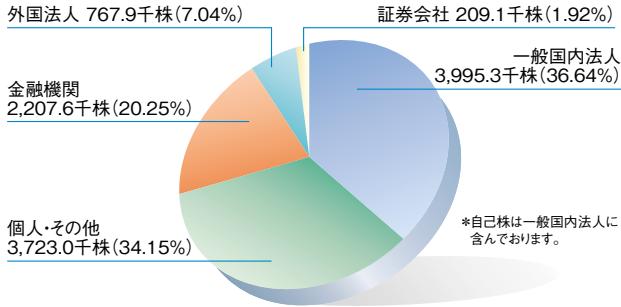
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	7,318名
株主1人当たり平均持株数	1,490株

大株主

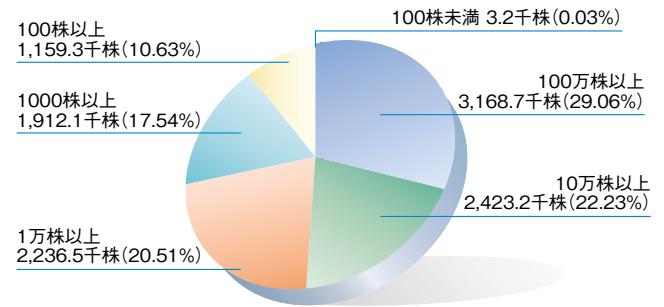
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	1,731,849	18.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	647,000	6.83
株式会社北國銀行	442,280	4.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	301,200	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	213,000	2.25
小松ウオール工業従業員持株会	209,140	2.21
有限会社マルヨ	193,000	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	161,100	1.70
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.63
立花証券株式会社	145,000	1.53

- (注) 1.持株比率は自己株式(1,436,881株)を控除して計算しております。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものです。
3.資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する301,200株には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、信託E口が保有する株式250,000株が含まれております。

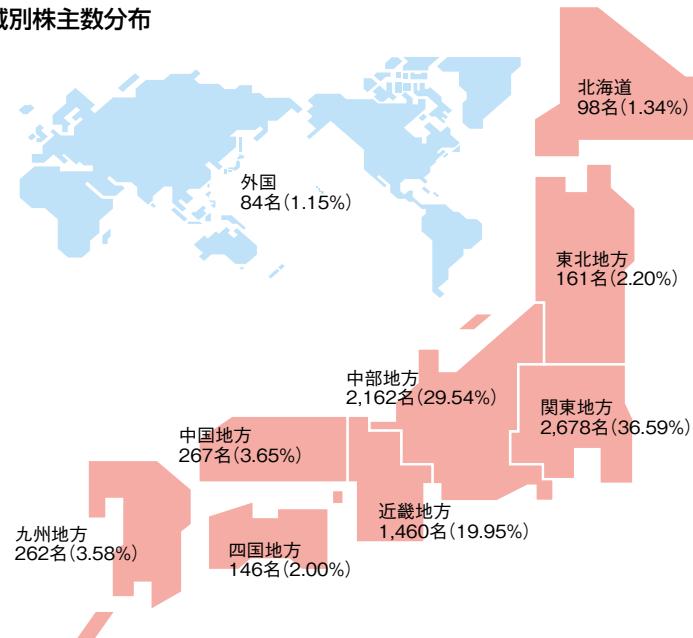
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

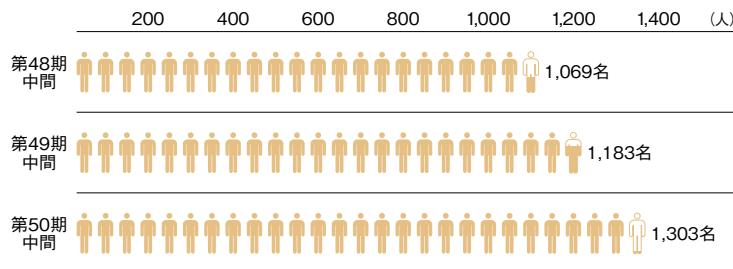
資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 1,303名
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計37名)は含まれておりません。

代表取締役社長執行役員	加納裕文
取締役常務執行役員	鈴木裕和
取締役常務執行役員	万仲秀義
取締役執行役員	本彦夫
取締役執行役員	山田新一
取締役常勤監査等委員	松本茂
取締役監査等委員	山口徹悟
取締役監査等委員	宮前浩
取締役監査等委員	松木一裕
執行役員	和田雅巳
執行役員	熊田勝嘉
執行役員	太田親夫
執行役員	矢野茂樹
執行役員	井尻隆義
執行役員	斉藤夫
執行役員	大木昭
執行役員	桐山勇一
執行役員	金子克信
執行役員	水口浩一
執行役員	加納慎也

従業員の状況



本社社屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第第	二	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第第	三	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
第第	三	場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)
加賀	工	場	〒923-8643	加賀市新保町式51番1	☎(0761)74-2311(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0836	札幌市西区笈寒十六条四丁目1-11	☎(011)668-3811(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
仙台	第一支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)237-1151(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒379-2145	前橋市横手町374-2	☎(027)226-6601(代)
さいたま	支店	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3781(代)
東京	第一支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1	☎(03)3263-2351(代)
東京	第二支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1	☎(03)3263-2951(代)
東京	OS支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1	☎(03)3263-2961(代)
横浜	第一支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地	☎(045)222-8511(代)
横浜	第二支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23番地	☎(045)306-7751(代)
長野	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	第一支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
名古屋	第二支店	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)829-1811(代)
京都	第一支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	第一支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4	☎(06)6447-0971(代)
大阪	第二支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	第一支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
福岡	第二支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)409-8681(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0051	盛岡市下太田下川原5-5	☎(019)613-7411(代)
福島	営業所	〒963-0551	郡山市喜久田町字権現林39-13	☎(024)926-0861(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	第二営業所	〒261-7126	千葉市美浜区中瀬二丁目6-1	☎(043)299-6111(代)
東京	第一営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1	☎(03)3263-5571(代)
東京	第二営業所	〒192-0046	八王子市明神町四丁目7-14	☎(042)645-8911(代)
八王子	営業所	〒212-0013	八王子市明神町四丁目7-14	☎(042)645-8911(代)
川崎	営業所	〒212-0013	川崎市幸区堀川町66-2	☎(044)555-8211(代)
崎山	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	第一営業所	〒500-8856	岐阜市橋本町二丁目20番地	☎(058)251-1611(代)
岐阜	第二営業所	〒514-0004	津市栄町三丁目143-1	☎(059)253-4811(代)
滋賀	営業所	〒520-0056	大津市末広町1-1	☎(077)510-2611(代)
和歌山	営業所	〒640-8301	和歌山市岩橋字宮ノ段997-1	☎(073)473-7811(代)
奈良	営業所	〒630-8115	奈良市大宮町七丁目1-33	☎(0742)32-1311(代)
神戸	第一営業所	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	☎(078)361-7111(代)
神戸	第二営業所	〒700-0945	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	☎(078)361-7111(代)
岡山	営業所	〒761-0101	岡山市南区新保679-7	☎(086)250-4511(代)
高松	営業所	〒791-8041	高松市春日町1601-1	☎(087)802-7011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	第一営業所	〒802-0001	北九州小倉北区浅野3-8-1	☎(093)521-3911(代)
北九州	第二営業所	〒861-8005	北九州小倉北区浅野3-8-1	☎(093)521-3911(代)
熊本	営業所	〒880-0812	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0812	宮崎市高千穂通一丁目6-38	☎(0985)61-8011(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町4-46	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0811	さいたま市北区吉野町一丁目39-1	☎(048)664-3991(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市中区山下町23番地	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒651-2115	神戸市西区伊川谷町別府1359-1	☎(078)974-0511(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

● トランクウォール 自立タイプ(平成28年4月発売開始)

トランクウォール自立タイプは、収納用可動間仕切りです。自立型であるため、空調や照明位置に左右されず、柔軟なレイアウトが可能です。天井部分に金網(エキスパンドメタル)を採用し、セキュリティ性と通気性を両立しました。



● レスキュードア 非常時外開き仕様(平成28年9月発売開始)

レスキュードアは、非常時対応のトイレブースです。通常室内側に開くドアを室外側へ開けるようにしたことで、有事の際に緊急対応することが可能になりました。



小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



古紙10%配合率90%再生紙を使用

